

Interim Report

April 1 - September 30, 2002

第56期中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
基 準 日 3月31日
配当金支払株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

公 告 掲 載 新 聞 東京都市で発行する日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
事 務 取 扱 場 所 三菱信託銀行株式会社証券代行部
〔電話お問合せ・郵便物送付先〕
〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)
(注)上記名義書換代理人事務取扱場所の住所は、平成15年5月6日に次の場所へ移
転いたします。
〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(なお、電話お問合せ・郵便物送付先の住所および電話番号は変更ございません)

同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
お 知 ら せ 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の
相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490
で24時間承っておりますので、ご利用ください。



<http://www.jeol.co.jp/>



<http://www.jeol.info/>

JEOL 日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2

TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

JEOL

JEOL 日本電子株式会社

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

JEOLグループ
経営ビジョン
JEOL SPIRIT-1

Twin Core

- 1. Scientific Core(最先端科学のための事業群)
- 2. Industrial Core(豊かな社会のための事業群)

Triple Mission

- 1. Mission 1 : JEOL No.1 Solution
- 2. Mission 2 : JEOL Global Network
- 3. Mission 3 : JEOL Innovation

中期経営計画
Bright Plan 1000

1,000億円企業になるための **8** 戦略

- 1 事業目標
- 2 市場対応型事業展開の推進
- 3 1,000億円販売サービス体制の構築
- 4 I-Coreに向けた源流部門の改革
- 5 1,000億円生産体制の構築と生産改革の完遂
- 6 ソリューション経営の推進
- 7 グローバルネットワークの構築
- 8 協業とアウトソーシングの推進

連結売上高
827 億円
2001年度実績
連結経常利益
26 億円

連結売上高
1,000 億円
2003年度到達目標
連結経常利益
50 億円

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第56期中間事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における日本経済は、デフレ対策や不良債権処理が進まず、内需が低迷し、株価の下落が続くなど、厳しい状況のうちに推移しました。また、世界経済は、米国では個人消費は堅調で景気の下支えをし、アジア諸国では景気は概ね回復基調となり、中国経済は成長を継続しました。

当社はこのような状況下において、CEOとCOOを設け経営効率を高め、営業、設計技術、生産、管理におけるプロセス改革（JBR業務改革）に着手し、新製品の早期定着、グローバルな販売活動を展開しました結果、後記にご報告のとおり業績を収めることができました。これもひとえに皆様のご支援のたまものと深く感謝申し上げます。

今後の経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、当社はJBR業務改革の推進、生産プロセス改革、技術・開発力の強化、ワールドワイドな販売・サービス体制の構築に向けた諸施策を実施し、グループを挙げて業績の向上に邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜わりますようお願い申し上げます。



代表取締役社長兼COO

原田 嘉晏

高収益構造の構築に向けた JEOLグループの取り組み

中期経営計画「Bright Plan 1000」の最大の目標は高収益構造の構築にあります。JEOLグループは、生産プロセス改革を推進し、コスト競争力の強化と新製品開発による製品の高付加価値化を目指しています。さらに、高レベルでリアルタイムにユーザーを支援するグローバルサポート体制の強化を推進しています。

今年4月からの山形と中国（北京市）で新工場が稼働しました。これにより、汎用透過電子顕微鏡のコスト競争力強化と円滑な供給体制が整いました。本社工場は、次世代技術に対応した新製品開発に集中していきます。サービス&サポート体制についても「新データム館」が完成し、「総合コールセンター」の始動により、グローバルサポートネットワークの構築が進んでいます。

1

コスト競争力強化への取り組み

世界的な次世代技術の開発競争の下、当社においてもモノテクノロジーやバイオ関連分野で、最先端の電子顕微鏡や分析機器などの開発を進めています。高性能・高付加価値商品をこれまで以上にスピーディーに供給していきます。そのために開発期間・リードタイムの短縮は急務であります。JEOLグループは、汎用型電子顕微鏡の生産体制の改変や本社工場の新製品開発への集中を図るなど、コスト削減と納期の大幅短縮化に取り組んでいます。

2

生産プロセス改革

科学技術向けを中心とする理科学機器の高性能化は、一方で非効率なプロセスと高コストな自前主義の温床となっていました。当社は、外部の生産コンサルタントを導入し、その評価と提案に基づき生産方式や在庫問題などグループ全体における「生産プロセス改革」に着手。ジャストインタイム方式の徹底、コンポーネント・ユニット発注方式の拡大などアウトソーシングの効率化を含めた抜本的な改革を展開中です。

3

サービス&サポート事業の強化

ユーザーの円滑な研究開発や効率的な生産活動を支えるサービス&サポート事業は、JEOL No.1 Solution 実現に不可欠な戦略となっています。市場対応型事業構造への転換を進めながら、トータルシステムや知識情報を融合させた「No.1 Solution」の提供を目指すJEOLグループは、ストックビジネスの柱であるサービス&サポート体制のワールドワイドな構築を図り、教育研修やメンテナンス活動の強化によりグローバルネットワークの展開を進めています。

山形新工場・北京の合弁工場とも順調に稼働

JEOLグループの生産改革の一環を担い日本電子クリエイティブ(株)の新たな生産会社として設立された「山形クリエイティブ(株)」は、主力製品の一つである汎用透過電子顕微鏡の専門工場として順調に稼働しました。また、中国企業との合弁で北京市に設立された「北京創成技術有限公司」でも電子顕微鏡を中心とした製品の機械加工と組立が順調に進んでおります。両工場ともにJEOLグループの生産コスト削減への貢献が期待されます。



中国広州に事務所を開設

JEOLグループは、拡大する中国市場への新たな販売・サービス拠点として、北京、上海に次ぐ3番目の事務所を広州に開設、同国における販売・サービス体制の拡充を図っています。

新たなグローバルサービス&サポート体制が本格始動

1,000億円企業にふさわしいグローバルなサービス&サポートの新たな統括拠点として今春オープンした「新データム館」と、全国10箇所にあったセンターをコールセンター方式に移行、その機能を飛躍的に向上させた「総合コールセンター」。

この10月から「新データム館」では内外のエンジニアやサービス技術員に技術研修を行う「国際研修センター」が本格的に始動、すでに稼働している「国際パーツセンター」「リペアセンター」との連携によりトータルな支援体制が整

いました。また、24時間サービスや遠隔サービスへの対応や、受付から修理完了までの一貫管理体制の準備を進めていた「総合コールセンター」も本格稼働を開始しました。



日本電子データム株式会社概要
 設立 昭和49年7月
 資本金 5,300万円
 従業員数 571名

汎用走査電子顕微鏡「MPシリーズ」、
累計出荷8,000台を達成

JEOLグループは、今年9月に日本電子テクニクス(株)が出荷した新製品JSM-6460LVをもって汎用走査電子顕微鏡「MPシリーズ」の累計出荷台数8,000台を達成しました。1976年3月にJSM-T20型走査電子顕微鏡1号機を出荷して以来、競争力を失うことなく、現在では汎用走査電子顕微鏡のデファクトスタンダードに位置付けられています。今年も多目的試料対応や観察機能を強化したJSM-6460/6360など新製品8機種を発売しました。

JSM-T20

JSM-LVシリーズ

New Products

EUにおけるWEEEおよびRoHSへの対応を強化

昨年6月に欧州委員会で採択されたEUにおける廃棄電気・電子機器指令(WEEE)および電気・電子機器に含まれる特定危険物質の使用制限指令(RoHS)の2002年末以降の発効が確実視されています。

JEOLでは、環境評価分析の受託機関である株式会社分析センターの協力を得て、7月から「ヨーロッパ電気・電子廃棄物セミナー」を全国の主要都市で開催、分析手法のブリーフィングや特定危険物質の評価・適合に関するコンサルティングを実施しています。

また、RoHSで制限された鉛、水銀、カドミウム、六価クロムなど6つの危険物質を世界最高水準の高感度で検出できるエネルギー分散型蛍光X線分析装置JSX-3202EVを開発、10月から発売を開始しました。



JEM-3100FEF



JEM-9310FIB



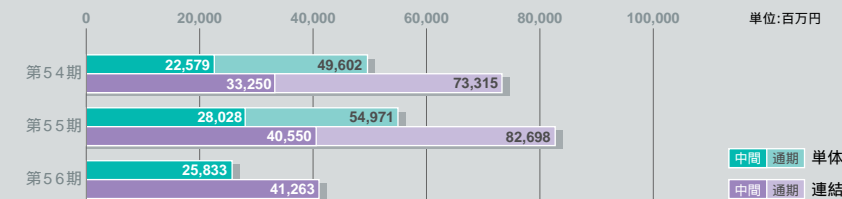
JSPM-5700



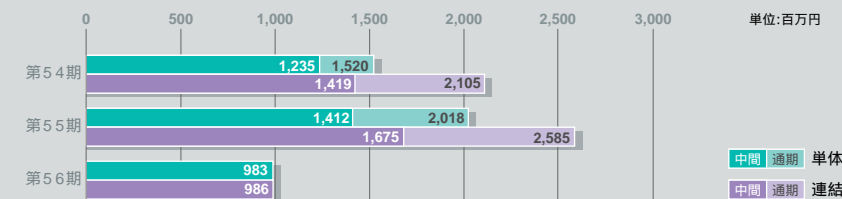
JPS-9200

主要財務データ

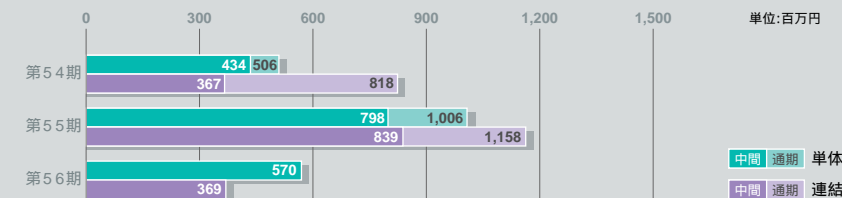
売上高の推移



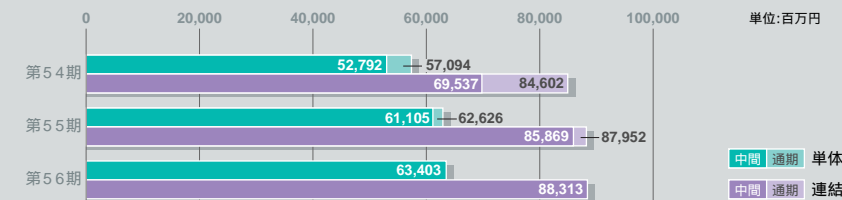
経常利益の推移



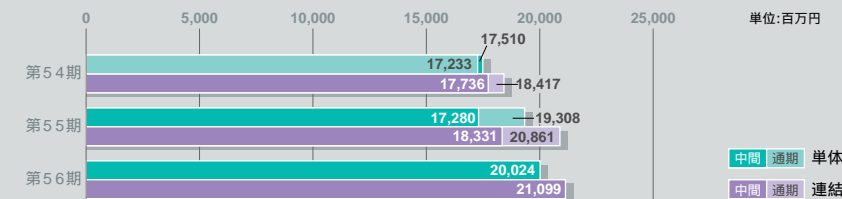
当期純利益の推移



総資産の推移



株主資本の推移



全般的な状況

当中間期における日本経済は、デフレ対策や不良債権処理が進まず、米国、アジアなどの海外需要は増加したものの、内需が低迷し、株価の下落が続くなど、厳しい状況のうちに推移しました。

また、世界経済は、米国では不正会計問題や株価の急落が懸念されましたが、個人消費は堅調で景気の下支えをしました。ユーロ圏ではドイツ経済が停滞色を強めましたが、アジア諸国では景気は概ね回復基調となり、中国経済は成長を継続しました。

当社の関連する市場におきましては、理科学機器ではナノテクノロジーの研究分野で電子顕微鏡などの需要は堅調でしたが、総じて民間需要は伸び悩み、一段と価格競争が激化しました。産業機器では半導体製造装置の一部に受注回復の兆しがみられましたが、依然としてIT（情報通信）関連の需要が低調で、設備投資の抑制が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは企業基盤強化に向け、グループ全体の経営戦略を決定するCEO（最高経営責任者）と実際の経営を執行するCOO（最高執行責任者）を設け、経営効率を高め、グループ体となり、営業、設計技術、生産、管理におけるプロセス改革を断行する*JBR業務改革に着手しました。また、新製品の市場への早期定着を図り、グローバルな販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めるとともに、諸経費の節減と業務全般に亘る効率化を進めてまいりました。

この結果、当連結中間期の売上高は41,263百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

損益面におきましては、経常利益は986百万円（前年同期比41.1%減）、中間純利益は369百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

また、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が2,015百万円であったことに加え、有形固定資産の取得等により投資活動による資金の減少が1,356百万円となりました。

一方、資金調達および配当金の支払い等を行い、財務活動による資金の増加は3,678百万円となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は7,616百万円となりました。

*JBR：JEOL GROUP BUSINESS PROCESS RE-ENGINEERING COMMITTEE

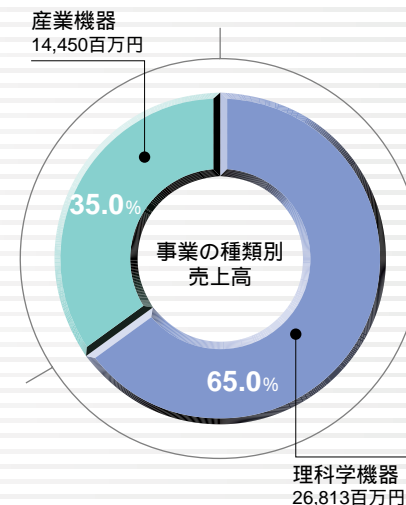
事業の種類別セグメントの業績

理科学機器

ナノテクノロジー・材料研究の分野で、新製品を市場投入し、売上の確保に努めました。透過電子顕微鏡が引き続き順調に推移し、新型の高性能汎用走査電子顕微鏡・分析走査電子顕微鏡も需要に応えました。

一方、核磁気共鳴装置と質量分析計では、バイオ市場向けに開発しました新製品の超伝導核磁気共鳴装置や飛行時間形質量分析計の市場への早期定着に努めました。

この結果、売上高は26,813百万円（前年同期比0.1%増）となりました。



所在地別セグメントの業績

日本

理科学機器は、電子顕微鏡を中心に需要の確保を図るとともに、新製品の超伝導核磁気共鳴装置の拡販や飛行時間形質量分析計の市場開拓に努めました。

産業機器は、厳しい市場環境の中、半導体関連においては、電子ビーム描画装置は引き続き需要に応えましたが、ウエハプロセス評価装置の売上は低迷しました。光学薄膜関連においては、電子ビーム蒸着用電子銃・電源では売上は減少しました。医用関連においては、自動分析装置は売上を伸ばしました。

この結果、売上高は28,024百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

北米・中南米

米国経済は設備投資の減少が続き、減速感が強まる中、新製品の高性能汎用走査電子顕微鏡などの拡販と電子ビーム描画装置の需要の確保に努めました。

この結果、売上高は8,101百万円（前年同期比12.1%増）となりました。



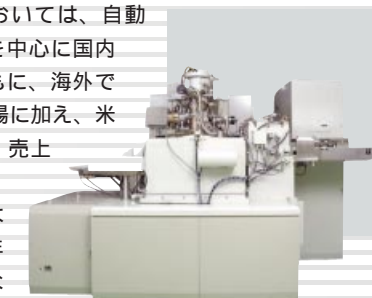
産業機器

半導体関連においては、電子ビーム描画装置では微細化に応える新製品のマスク・レチクル描画専用機の開発に注力するとともに、主力製品の拡販に努め、売上を伸ばしましたが、ウエハプロセス評価装置では厳しい状況が続きました。

光学薄膜や成膜関連においては、市場環境は厳しく、電子ビーム蒸着用電子銃・電源では売上の減少を余儀なくされました。

一方、医用関連においては、自動分析装置は主力製品を中心に国内で売上を伸ばすとともに、海外でもOEMによる欧州市場に加え、米国向け輸出が始動し、売上を伸ばしました。

この結果、売上高は14,450百万円（前年同期比4.9%増）となりました。



その他

アジア地域では、透過電子顕微鏡や走査電子顕微鏡などが引き続き需要に応えました。欧州では、電子顕微鏡を中心に英国やドイツ市場での売上の拡大に努めました。

この結果、売上高は5,137百万円（前年同期比49.6%増）となりました。



連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第56期中間 平成14年9月30日現在	第55期中間 平成13年9月30日現在	第55期 平成14年3月31日現在	科 目	第56期中間 平成14年9月30日現在	第55期中間 平成13年9月30日現在	第55期 平成14年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	68,954	68,522	68,280	流動負債	52,750	50,292	51,898
現金及び預金	7,651	10,478	7,362	支払手形及び買掛金	18,093	18,479	17,955
受取手形及び売掛金	26,495	24,010	26,678	短期借入金	22,034	16,697	17,713
有価証券	2			未払金	1,599	1,865	2,009
棚卸資産	31,593	31,203	31,041	未払法人税等	698	1,155	819
繰延税金資産	1,915	1,916	1,797	未払消費税等	284	197	385
未収法人税等	4	2	19	繰延税金負債	48	0	39
未収消費税等	240	218	307	前受金	5,015	7,056	7,767
その他	1,188	834	1,226	賞与引当金	2,691	2,667	2,274
貸倒引当金	135	142	152	その他	2,284	2,171	2,932
固定資産	19,259	17,182	19,540	固定負債	14,372	17,160	15,106
有形固定資産	11,030	9,531	11,380	転換社債	4,627	7,000	5,132
建物及び構築物	5,454	4,599	4,774	長期借入金	4,160	5,507	4,742
機械装置及び運搬具	978	856	1,105	繰延税金負債	20	5	20
工具・器具及び備品	2,579	2,023	2,592	退職給付引当金	4,957	4,109	4,552
土地	1,345	1,300	1,372	役員退職慰労引当金	530	435	549
建設仮勘定	672	751	1,535	連結調整勘定	54	65	60
無形固定資産	784	1,046	898	その他	22	36	48
ソフトウェア	713	983	835	負債合計	67,123	67,453	67,005
その他	71	62	62	(少数株主持分)			
投資その他の資産	7,444	6,605	7,261	少数株主持分	90	85	86
投資有価証券	3,390	3,656	3,639	(資本の部)			
長期貸付金	1	0	1	資本金	4,426	3,240	4,174
繰延税金資産	2,837	2,130	2,558	資本剰余金	4,032	2,846	3,780
その他	1,214	817	1,061	利益剰余金	13,345	13,099	13,255
繰延資産	98	164	131	その他有価証券評価差額金	231	265	383
社債発行費	98	164	131	為替換算調整勘定	930	1,119	727
					21,105	18,331	20,866
資産合計	88,313	85,869	87,952	自己株式	6	0	4
				資本合計	21,099	18,331	20,861
				負債、少数株主持分及び資本合計	88,313	85,869	87,952

連結貸借対照表関係注記(第56期中間)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は18,502百万円であり、	3. 偶発債務	
2. 担保に供している資産	輸出手形割引高	2,160百万円
建物及び構築物	保証債務	
3,220 百万円	JEOL DE MEXICO	19
機械装置及び運搬具	S.A. DE C.V.の前受金	
13	(156千US\$)	
土地		
637		
投資有価証券		
2,220		
計		
6,091		
上記に対応する債務		
短期借入金		
6,847 百万円		
長期借入金		
2,997		
計		
9,844		

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第56期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第55期中間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	第55期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	41,263	40,550	82,698
売上原価	27,776	25,955	54,300
売上総利益	13,487	14,595	28,398
販売費及び一般管理費	12,018	12,511	24,981
販売費及び一般管理費	10,230	9,863	19,962
開発研究費	1,788	2,648	5,019
営業利益	1,469	2,083	3,416
営業外収益	150	213	463
受取利息	26	78	114
受取配当金	19	33	35
持分法による投資利益	5	2	29
その他の利益	98	99	283
営業外費用	633	621	1,294
支払利息	205	204	416
売上債権売却損	153	180	329
製品除却損			117
為替差損	175	179	268
その他の損失	99	57	163
経常利益	986	1,675	2,585
特別利益	41	62	100
固定資産売却益	16	21	26
投資有価証券売却益		3	3
貸倒引当金戻入益	21	23	52
保証債務取崩益	2	13	12
その他の利益	1		5
特別損失	210	182	555
固定資産売却損	19	2	5
固定資産除却損	116	43	77
投資有価証券評価損		8	254
投資有価証券売却損			12
過年度役員退職慰労引当金繰入額	74	127	192
その他の損失	0		12
税金等調整前中間(当期)純利益	817	1,555	2,130
法人税、住民税及び事業税	707	855	1,446
法人税等調整額	270	155	499
少数株主利益	11	15	24
中間(当期)純利益	369	839	1,158

連結損益計算書関係注記(第56期中間)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
給料手当	4,040 百万円	機械装置及び運搬具	19 百万円
賞与引当金繰入額	747	工具・器具及び備品	0
退職給付引当金繰入額	220	計	19
役員退職慰労引当金繰入額	47	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	222	建物及び構築物	23 百万円
貸倒引当金繰入額	7	機械装置及び運搬具	4
資本剰余金繰入額	16 百万円	工具・器具及び備品	88
機械装置及び運搬具	0	その他の無形固定資産	0
工具・器具及び備品	0	計	116
計	16		

連結財務諸表

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第56期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第55期中間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	第55期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	3,780	2,846	2,846
II 資本剰余金増加高	252		934
III 資本剰余金減少高			
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高	4,032	2,846	3,780
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	13,255	12,530	12,530
II 利益剰余金増加高	369	839	1,158
III 利益剰余金減少高	279	271	433
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	13,345	13,099	13,255

連結子会社一覧

日本電子データム(株)
日本電子テクニクス(株)
日本電子アクティブ(株)
日本電子クリエイティブ(株)
日本電子エンジニアリング(株)
さつき工業(株)
日本電子システムテクノロジー(株)
(株)日本レーザー
日本電子ライオソニック(株)
たちばな電子(株)
日本電子テクノサービス(株)
日本電子ハイテック(株)
JEOL USA, INC.
JEOL (EUROPE) S.A.
JEOL (U.K.) LTD.
JEOL (EUROPE) B.V.
JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.
JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.
JEOL (ITALIA) S.p.A.
JEOL ASIA PTE. LTD.
JEOL (GERMANY) GmbH

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第56期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第55期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	817	2,130
減価償却費	1,024	1,890
賞与引当金の増減額(減少：)	415	264
退職給付引当金の増減額(減少：)	403	819
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	18	329
製品除却損	117	117
固定資産除売却損益	119	56
投資有価証券評価損		254
持分法による投資利益	5	29
受取利息及び受取配当金	46	150
支払利息	205	416
売上債権売却損	153	329
売上債権の増減額(増加：)	236	615
棚卸資産の増減額(増加：)	561	4,425
仕入債務の増減額(減少：)	49	1,719
連結子会社の売上債権譲渡に係る 仕入債務の増減額(減少：)	845	
未払消費税等の増減額(減少：)	34	361
前受金の増減額(減少：)	2,654	43
その他	1,272	124
小計	896	1,180
利息及び配当金の受取額	48	185
利息の支払額	199	406
売上債権売却損の支払額	153	329
法人税等の支払額及び還付額	814	3,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,015	3,147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35	1,070
定期預金の払戻による収入	49	2,143
投資有価証券の取得による支出		0
有形固定資産の取得による支出	1,334	2,689
有形固定資産の売却による収入	38	104
無形固定資産の取得による支出	19	42
その他	54	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,356	1,587
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額(減少：)	4,549	3,655
長期借入れによる収入		1,500
長期借入金の返済による支出	694	2,035
転換社債の発行による収入		6,802
配当金の支払額	170	324
少数株主への配当金の支払額	4	5
その他	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,678	2,276
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：)	302	2,320
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,313	9,634
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,616	7,313

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)



(単位：百万円)

科 目	第56期中間 平成14年9月30日現在	第55期中間 平成13年9月30日現在	第55期 平成14年3月31日現在	科 目	第56期中間 平成14年9月30日現在	第55期中間 平成13年9月30日現在	第55期 平成14年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	41,822	41,114	40,754	流動負債	30,346	28,158	29,713
現金及び預金	3,860	3,999	2,143	支払手形	1,529	3,841	3,972
受取手形	962	2,149	1,277	買掛金	7,709	6,473	5,859
売掛金	11,732	11,324	12,807	短期借入金	13,994	9,960	10,602
棚卸資産	18,851	16,578	17,612	未払入金	990	1,114	1,357
その他	6,527	7,203	7,038	前受金	3,416	3,988	4,737
貸倒引当金	112	140	125	その他	2,707	2,779	3,184
固定資産	21,482	19,825	21,740	固定負債	13,032	15,666	13,604
有形固定資産	8,244	6,959	8,481	転換社債	4,627	7,000	5,132
建物・構築物	4,198	3,615	3,504	長期借入金	4,006	5,040	4,398
機械及び装置	535	435	572	退職給付引当金	3,920	3,245	3,593
土地	749	749	749	その他	478	380	480
その他	2,761	2,159	3,656	負債合計	43,379	43,824	43,317
無形固定資産	686	898	771	(資本の部)			
投資資産	12,551	11,967	12,486	資本金	4,426	3,240	4,174
投資有価証券	3,191	3,543	3,456	資本剰余金	4,032	2,846	3,780
子会社株式	5,982	5,979	5,982	利益剰余金	11,340	10,928	10,975
その他	3,381	2,478	3,067	(うち中間(当期)利益)	(570)	(798)	(1,006)
貸倒引当金	4	34	19	評価差額	231	265	383
繰延資産	98	164	131	自己株式	6		4
資産合計	63,403	61,105	62,626	資本合計	20,024	17,280	19,308
				負債及び資本合計	63,403	61,105	62,626

単体損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

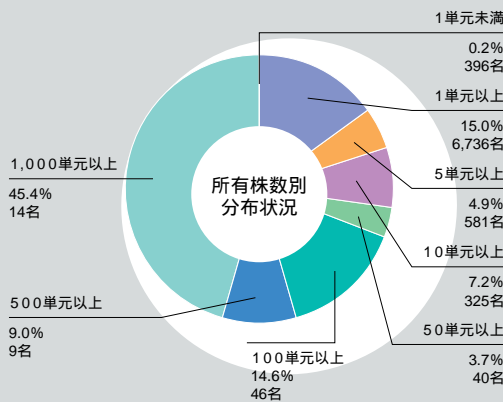
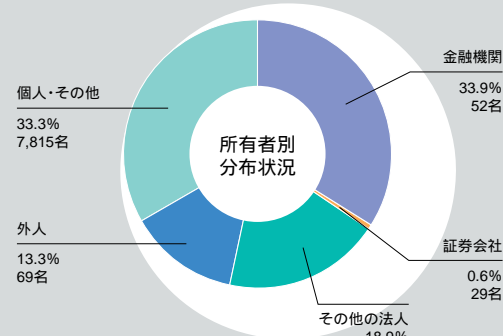
科 目	第56期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第55期中間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	第55期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	科 目	第56期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第55期中間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	第55期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	25,833	28,028	54,971	税引前中間(当期)利益	844	1,339	1,649
売上原価	18,642	19,207	38,592	法人税、住民税及び事業税	349	319	874
販売費及び一般管理費	4,915	5,049	9,868	法人税等調整額	75	222	231
営業利益	1,335	2,098	3,930	中間(当期)利益	570	798	1,006
営業外収益	939	1,673	2,579	前期繰越利益	260	220	220
営業外費用	473	336	554	中間配当額			161
営業外費用	429	597	1,115	中間(当期)未処分利益	830	1,018	1,065
経常利益	983	1,412	2,018				
特別利益	30	25	55				
特別損失	169	99	424				

株式の状況 平成14年9月30日現在

会社が発行する株式の総数	136,080,000 株
発行済株式の総数	69,037,494 株
株主数	8,147 名

大株主

株主名	持株数	持株比率
ザ チェアスマンハットンバンク エヌエイ ロンドン	4,343 千株	6.3 %
(株) あおぞら銀行	3,240	4.7
(株) 東京三菱銀行	3,019	4.4
三菱電機(株)	3,000	4.3
三菱信託銀行(株)	2,275	3.3
日本電子グループ従業員持株会	2,252	3.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	2,010	2.9
日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口	1,887	2.7
明治生命保険(株)	1,820	2.6
日本生命保険(株)	1,760	2.5



役員 平成14年9月30日現在

代表取締役 取締役会長兼CEO	江藤輝一	常務取締役	本田敏和	取締役	松浦文康
代表取締役 取締役社長兼COO	原田嘉晏	常務取締役	伊達直毅	取締役	栗原権右門
専務取締役	大塚東	取締役 相談役	竹内隆	取締役	岩槻正志
専務取締役	石田征久	取締役	毛利勝興	常勤監査役	藤原涼一
常務取締役	安武和美	取締役	小山浩	常勤監査役	橋本富夫
常務取締役	淵元毅明	取締役	斉藤昌樹	監査役	木村碩忠
常務取締役	宇佐美亨	取締役	金子光生		

会社概要 平成14年9月30日現在

設立 昭和24年5月30日
 資本金 44億2,650万円
 従業員数 1,163名

主な営業品目 電子光学機器：電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、
 オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、走査形プローブ顕微鏡

分析機器：核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、フーリエ変換赤外分光光度計、
 ラマン分光光度計、X線回折装置、蛍光X線分析装置

産業機器：電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、超微細加工評価装置、
 ウエハプロセスモニタ、高周波電源、電子銃・電源、プラズマ銃・電源、
 高密度反応性イオンプレーティング装置、熱プラズマシステム

医用機器：自動分析装置、臨床検査システム、アミノ酸分析機、便潜血免疫分析装置

事業所一覧 平成14年9月30日現在

本店・事業所

本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 543-1111
東京事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)	Tel. (042) 528-3381
東京支店	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)	Tel. (042) 528-3211
札幌支店	〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 (ノルテプラザ)	Tel. (011) 726-9680
仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 (仙台三菱ビル)	Tel. (022) 222-3324
筑波支店	〒305-0033 つくば市東新井18-1	Tel. (0298) 56-3220
横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 (新横浜千歳観光ビル)	Tel. (045) 474-2181
名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 (名古屋国際センタービル)	Tel. (052) 581-1406
大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 (新大阪INビル)	Tel. (06) 6304-3941
関西応用研究センター	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 (新大阪メコービル)	Tel. (06) 6305-0121
広島支店	〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 (西日本銀行・三井住友海上共同ビル)	Tel. (082) 221-2500
高松支店	〒760-0023 高松市寿町1-1-12 (高松東京生命館)	Tel. (0878) 21-8487
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 (福岡朝日ビル)	Tel. (092) 411-2381

海外現地法人

JEOL USA, INC. (アメリカ)	Tel. (042) 528-3381
JEOL (EUROPE) S. A. (フランス)	Tel. (042) 528-3211
JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)	Tel. (011) 726-9680
JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)	Tel. (022) 222-3324
JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)	Tel. (0298) 56-3220
JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)	Tel. (045) 474-2181
JEOL (ITALIA) Sp.A. (イタリア)	Tel. (052) 581-1406
JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)	Tel. (06) 6304-3941
JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	Tel. (06) 6305-0121

国内関係会社 平成14年9月30日現在

日本電子テクニクス株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	Tel. (042) 543-6311
日本電子クリエイティブ株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2333
日本電子データム株式会社	〒196-0022 東京都昭島市中神町1156	Tel. (042) 542-1111
さつき工業株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11	Tel. (042) 541-4291
日本電子システムテクノロジー株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2370
日本電子エンジニアリング株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2356
日本電子アクティブ株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-3211
株式会社日本レーザー	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-14-1	Tel. (03) 5285-0861
日本電子ライオンニック株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2379
たちばな電子株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-8	Tel. (042) 543-6600
日本電子テクノサービス株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2127
日本電子ハイテック株式会社	〒196-0022 東京都昭島市中神町1148-54	Tel. (042) 544-1365